

平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 大谷工業

上場取引所 JQ

コード番号 5939

URL <http://www.otanikogyo.com/>

代表者 代表取締役社長 芝崎安宏

問合せ責任者 取締役管理グループマネージャー 阿部昇

TEL (03) 3494-3731

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,374	(△3.4)	88	(△11.6)	111	(2.1)
18年9月中間期	2,458	(20.3)	99	(103.8)	108	(108.5)
19年3月期	5,184		223		242	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	75	(60.2)	8	58	—	—
18年9月中間期	47	(—)	5	36	—	—
19年3月期	158		18	00	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,277		986		23.1	112	15	
18年9月中間期	4,256		815		19.2	92	74	
19年3月期	4,278		930		21.7	105	74	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 986百万円 18年9月中間期 815百万円 19年3月期 930百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	115		△34		△30		399	
18年9月中間期	150		△87		△30		429	
19年3月期	302		△140		△210		348	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00
18年3月期	0	00	0	00	0	00
20年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00

3. 20年3月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,100	(△1.6)	225	(0.6)	215	(△11.7)	110	(△30.5)	12	05

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

[（注）詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 8,800,000 株 18 年 9 月中間期 8,800,000 株 19 年 3 月期 8,800,000 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 3,310 株 18 年 9 月中間期 2,880 株 19 年 3 月期 2,880 株

（注）1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間のわが国経済は長い低迷期を脱し安定傾向にあります。震災による原子力発電所の停止、「建築基準法改正」による大型建築物の着工延期等があり当社の業績に影響を及ぼしております。また資源全般の高騰は変わらず、この中間期も鉄鋼材料の値上げ・亜鉛（メッキ用）・燃料費増となり収益を圧迫しつつあります。

このような状況下、当社の全体売上高は 2,374 百万円と前年同期比 84 百万円（3.4%）の減少となりました。品目別では電力各社の設備投資の抑制継続のなか、通信向けの営業を強化し主力の架線金物は 1,359 百万円と同 69 百万円（5.4%）の増加となりました。鉄塔・鉄構につきましては、前中間期に無線鉄塔の受注が好調であったことの反動もあり、428 百万円と同 68 百万円（13.7%）の減少となりました。

一方、大型ビル等の建築に使用される「スタッド」の売上高は 537 百万円と前年同期比 26 百万円（4.6%）の減少となりました。これは関東地区を中心に前年度中に竣工が一段落したこと、および前述の法改正の影響が要因であります。下期においては復調するものと思われまます。その他部門は 49 百万円の売上高となりました。

収益面では、主要原料である鉄鋼資材の値上げ及び亜鉛高がありましたが、原価低減に努め売上総利益率は前年並みの 20.9%となりました。営業利益は売上減少による影響をカバーすべく販売費及び一般管理費の節減に努めました結果、前年同期比 11 百万円減少の 88 百万円となりました。経常利益はスクラップ等の売却収入が増加したことから 111 百万円、中間純利益は 75 百万円といずれも前年同期比で増加しております。

② 通期の見通し

平成19年5月に発表いたしました業績予想は修正いたしません。

売上高は前年と略同一の 5,100 百万円、利益面では原材料の上昇による粗利益の悪化が懸念されますが、採算管理を徹底し経常利益 215 百万円、当期純利益 110 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の総資産は 4,277 百万円と前期比 1 百万円減少しております。資産面では売上債権の早期回収・一般品在庫の削減等を推進した結果、運転資金は 1,302 百万円となり 71 百万円圧縮（同比）することが出来ました。負債面でも借入金金の圧縮を図り、中間期末で 1,400 百万円となり 30 百万円減少（同比）し運転資金に略見合う水準となっております。

純資産は利益相当分が増加し自己資本比率は 23.1%（同比 1.4%増）となり、着実に株主資本の充実が図られております。引き続き効率的な経営を行います。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ51百万円増加し、399百万円となりました。

なお、当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は115百万円（前年同期比34百万円減少）となりました。これは税引前中間純利益107百万円と減価償却費・諸引当金増10百万円が主な要因であります。当中間会計期間において税金負担は58百万円ありましたが、運転資金負担を改善しこれに充当しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は34百万円となりました、これは主に有形固定資産の取得による支出が37百万円（前年同期比38百万円減少）であったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期と同額）で、これは長期借入金の返済に充当しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
自己資本比率（%）	24.0	19.1	21.7	19.8	19.2	23.1
時価ベースの自己資本比率（%）	40.3	54.0	41.8	56.9	49.0	36.0
債務償還年数（年）	7.9	14.3	4.7	—	5.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	3.6	8.2	△0.9	8.5	6.3

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

まず長期間に亘り無配が続いていることを深くお詫び申し上げます。早期に収益力の強化を図り安定配当を行える体制を目指します。また内部留保も充実させ、設備投資を主に今後の事業展開に備えることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当会計年度中間期現在において当社が判断したものであり実際の効果とは異なる可能性があります。

① 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物のうち電力会社向けの売上高は減少中であり、中長期的にも回復は厳しい状況にあります。また同製品は原材料比率が高く、鉄鋼・亜鉛の高騰により利益の低下を招くことが考えられ同部門の業績が経営成績に変動を与える可能性があります。

② 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全品の取替えが発生し、多額の一時費用が発生する可能性があります。

③ 財政状態の異常な変動

当社は平成 16 年 3 月 31 日付けで金融機関 3 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成 21 年 10 月 30 日とする総額 8 億円のコミット型タームローン契約を締結し、同年 11 月 10 日に同額借入れております。

この契約には、各年度の決算期末において単体貸借対照表における「資本の部」の金額や、単体損益計算書の「経常損益」を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ キャッシュ・フローの異常な変動

主力製品の売上減少に伴う利益の悪化、販売先の業績不振等による資金の固定化などでキャッシュ・フローが減少する可能性はありますが、製品毎に採算を把握し、かつ定期的に販売先の業績を検証することを徹底しておりその可能性は低いと思われれます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成 19 年 6 月 27 日提出) における「事業の内容」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.otanikogyo.com/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社に対処すべき課題

主要取引先である電力業界は総需要が伸び悩むなか、今般の原子力発電所停止に伴う多額のコスト増が見込まれ、総費用の抑制方針が打ち出されております。当社の主力製品である配電用資材（鉄塔・架線金物）も例外ではなく減少傾向にあります。また単価面でも鉄・亜鉛（メッキ材）等の値上げを吸収した上での原価低減を強く電力会社から求められております。

通信業界は携帯電話等の高品質・高積度化、光ケーブルの延長、CATV・有線のインフラ拡充等今後も需要が見込まれます、アンテナ鉄塔、架線金物類は当社の得意分野でもあり積極的な営業活動を展開いたします。

スタッド関連の建設業界は採算重視の営業方針のもと、納入価格・施工期限・品質等について厳しい要請があります。今夏に鉄鋼材料の大幅な値上げがあり採算は一段と厳しくなることが予想されます。また同事業は建築現場での責任施工を前提に受注しておりますが、施工従事者の高齢化・人員不足が顕在化するなかで優秀な施工業者を組織化することも急務であります。

以上の既存分野で安定した収益を確保するため取引先・商品別毎の採算管理を徹底すること、工場においては一層の生産性向上を図る必要があります。

また新製品・新分野の開拓・拡大も重要であります。従来から手掛けている「光通信工事材料」の受託生産は安定し業績の柱となりつつあります。今般大型機械（ボルトホームー）を導入し、より加工度が高く・効率的な生産ができる体制を整備いたしました。この投資を生かせる新分野への進出も課題であります。

遊休地である千葉工場跡地は、高速道路のインターチェンジに隣接し周辺環境が格段に整備されつつあります、その動向によっては売却以外の活用策を検討してまいります。富山工場は市街地の中心部に位置しており、周囲の宅地化が進むなど環境への影響も考慮すると将来的には移転せざるを得ない状況にあります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産		%		%		%
現金及び預金	429,495		399,722		348,509	
受取手形 ※6	483,209		416,104		420,111	
売掛金	977,585		901,914		1,183,521	
たな卸資産	901,285		988,276		836,519	
繰延税金資産	—		40,919		44,502	
その他	19,550		26,215		20,853	
貸倒引当金	△ 292		△ 1,061		△ 323	
流動資産合計	2,810,833	66.1	2,772,090	64.8	2,853,693	66.7
II 固定資産						
1.有形固定資産 ※1,2						
建物	218,867		213,424		210,135	
機械及び装置	291,364		247,471		269,728	
土地	596,841		596,841		596,841	
その他	89,354		224,902		99,650	
有形固定資産合計	1,196,428	28.1	1,282,639	30.0	1,176,355	27.5
2.無形固定資産	5,198	0.1	4,113	0.1	4,613	0.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	184,110		155,904		178,528	
その他	83,530		86,024		88,882	
貸倒引当金	△ 23,778		△ 23,690		△ 23,427	
投資その他の資産合計	243,862	5.7	218,238	5.1	243,983	5.7
固定資産合計	1,445,489	33.9	1,504,992	35.2	1,424,952	33.3
資産合計	4,256,322	100.0	4,277,082	100.0	4,278,646	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債		%		%		%
支払手形	673,538		704,475		702,349	
買掛金	323,421		299,066		363,201	
短期借入金 ※2,3	900,000		750,000		750,000	
1年内返済予定の長期借入金 ※2,4	60,000		60,000		60,000	
未払法人税等	63,942		31,980		61,962	
未払消費税等 ※5	13,952		9,061		10,118	
その他	208,601		333,937		234,831	
流動負債合計	2,243,455	52.7	2,188,520	51.2	2,182,462	51.0
II 固定負債						
長期借入金 ※2,4	650,000		590,000		620,000	
退職給付引当金	433,048		408,198		431,106	
役員退職慰労引当金	59,450		56,710		64,250	
その他	54,537		47,100		50,597	
固定負債合計	1,197,036	28.1	1,102,008	25.7	1,165,953	27.3
負債合計	3,440,491	80.8	3,290,528	76.9	3,348,416	78.3

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
I 株主資本		%		%		%
1. 資本金	655,200	15.4	655,200	15.3	655,200	15.3
2. 資本剰余金						
資本準備金	308,426		221,972		308,426	
資本剰余金合計	308,426	7.2	221,972	5.2	308,426	7.2
3. 利益剰余金						
利益準備金	5,280		5,280		5,280	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△ 197,636		75,509		△ 86,453	
利益剰余金合計	△ 192,356	△4.5	80,789	1.9	△ 81,173	△1.9
4. 自己株式	△ 533	△0.0	△ 626	△0.0	△ 533	△0.0
株主資本合計	770,735	18.1	957,335	22.4	881,918	20.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	50,006	1.2	31,779	0.7	51,674	1.2
2. 繰延ヘッジ損益	△ 4,910	△0.1	△ 2,561	△0.0	△ 3,362	△0.1
評価・換算差額等合計	45,096	1.1	29,218	0.7	48,312	1.1
純資産合計	815,831	19.2	986,553	23.1	930,230	21.7
負債純資産合計	4,256,322	100.0	4,277,082	100.0	4,278,646	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		2,458,280	100.0	2,374,158	100.0	5,184,700	100.0
II 売上原価		1,946,309	79.2	1,876,818	79.1	4,115,626	79.4
売上総利益		511,970	20.8	497,339	20.9	1,069,073	20.6
III 販売費及び一般管理費		412,419	16.8	409,293	17.2	845,468	16.3
営業利益		99,551	4.0	88,046	3.7	223,605	4.3
IV 営業外収益	※1	26,764	1.1	41,482	1.8	55,657	1.1
V 営業外費用	※2	17,575	0.7	18,471	0.8	36,767	0.7
経常利益		108,740	4.4	111,057	4.7	242,496	4.7
VI 特別利益	※3	486	0.0	128	0.0	4,004	0.1
VII 特別損失	※4	1,628	0.0	3,439	0.2	20,040	0.4
税引前中間(当期)純利益		107,598	4.4	107,745	4.5	226,459	4.4
法人税、住民税及び事業税		60,462	2.5	28,653	1.2	112,643	2.1
法人税等調整額		—	—	3,583	0.1	△ 44,502	△0.8
中間(当期)純利益		47,136	1.9	75,509	3.2	158,319	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利 益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	655,200	308,426	5,280	△244,773	△239,493	△357	723,774
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				47,136	47,136		47,136
自己株式の取得						△176	△176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	47,136	47,136	△176	46,960
平成 18 年 9 月 30 日残高	655,200	308,426	5,280	△197,636	△192,356	△533	770,735

項 目	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	55,991	—	55,991	779,766
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				47,136
自己株式の取得				△176
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△5,984	△4,910	△10,895	△10,895
中間会計期間中の変動額 合計	△5,984	△4,910	△10,895	36,064
平成 18 年 9 月 30 日残高	50,006	△4,910	45,096	815,831

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合 計		
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	655,200	308,426	5,280	△86,453	△81,173	△533	881,918	
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取り崩しに よる欠損の填補		△86,453		86,453	86,453		—	
中間純利益				75,509	75,509		75,509	
自己株式の取得						△92	△92	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合 計	—	△86,453	—	161,963	161,963	△92	75,416	
平成 19 年 9 月 30 日残高	655,200	221,972	5,280	75,509	80,789	△626	957,335	

項 目	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	51,674	△3,362	48,312	930,230
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取り崩しに よる欠損の填補				—
中間純利益				75,509
自己株式の取得				△92
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△19,895	801	△19,093	△19,093
中間会計期間中の変動額合 計	△19,895	801	△19,093	56,322
平成 19 年 9 月 30 日残高	31,779	△2,561	29,218	986,553

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	655,200	308,426	5,280	△244,773	△239,493	△357	723,774
事業年度中の変動額							
当期純利益				158,319	158,319		158,319
自己株式の取得						△176	△176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	158,319	158,319	△176	158,143
平成19年3月31日残高	655,200	308,426	5,280	△86,453	△81,173	△533	881,918

項 目	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	55,991	—	55,991	779,766
事業年度中の変動額				
当期純利益				158,319
自己株式の取得				△176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△4,317	△3,362	△7,679	△7,679
事業年度中の変動額合計	△4,317	△3,362	△7,679	150,463
平成19年3月31日残高	51,674	△3,362	48,312	930,230

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		107,598	107,745	226,459
減価償却費		39,006	42,603	82,327
減損損失		—	—	5,209
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△	2,183	1,000	△ 2,503
退職給付引当金の増減額（減少：△）		24,500	△ 22,908	22,557
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		4,800	△ 7,540	9,600
受取利息及び受取配当金	△	3,238	△ 3,593	△ 4,385
支払利息		17,574	18,196	34,897
有価証券等関連損益（益：△）		—	—	△ 2,553
有形無形固定資産除売却損		1,628	3,311	10,489
売上債権の増減額（増加：△）		14,551	285,613	△ 128,285
たな卸資産の増加額	△	92,801	△ 151,756	△ 28,036
仕入債務の増減額（減少：△）		140,215	△ 62,008	208,806
その他		8,075	△ 21,880	52,337
小 計		259,726	188,784	486,919
利息及び配当金の受取額		3,258	3,595	4,404
利息の支払額	△	17,631	△ 18,477	△ 36,986
法人税等の支払額	△	94,863	△ 58,248	△ 151,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,490	115,653	302,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出	△	76,117	△ 37,855	△ 131,701
有形無形固定資産の売却による収入		—	5,362	2,375
投資有価証券の取得による支出	△	13,523	△ 3,030	△ 14,204
投資有価証券の売却による収入		—	—	6,630
出資による支出	△	10	△ 37	△ 10
出資の回収による収入		—	90	—
貸付けによる支出	△	140	—	△ 140
貸付金の回収による収入		2,739	1,122	2,185
ゴルフ会員権取得による支出		—	—	△ 4,500
その他		—	—	△ 680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	87,051	△ 34,349	△ 140,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少（純額）		—	—	△ 150,000
長期借入金の返済による支出	△	30,000	△ 30,000	△ 60,000
その他	△	176	△ 92	△ 176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	30,176	△ 30,092	△ 210,176
IV 現金及び現金同等物の増加額		33,262	51,212	△ 47,723
V 現金及び現金同等物の期首残高		396,233	348,509	396,233
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		429,495	399,722	348,509

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ①商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。 ②原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品及び製品、仕掛品 同左 ②原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品及び製品、仕掛品 同左 ②原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 3～13年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 3～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械及び装置 3～13年</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,089千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 ・一般債権 貸倒実績率法 ・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (320,443 千円) については、10 年による按分額を費用処理しておりましたが、平成 16 年 3 月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当中間期末残高は 86,734 千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は3,390千円多く、税引前中間純損失は49,220千円少なく計上されております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (320,443 千円) については、10 年による按分額を費用処理しておりましたが、平成 16 年 3 月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当中間期末残高は 49,562 千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (320,443 千円) については、10 年による按分額を費用処理しておりましたが、平成 16 年 3 月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は 74,343 千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は820,742千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は933,592千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

〔注記事項〕

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）																																																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,837,192 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,669,664 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,742,117 千円</p>																																																																																																																								
<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td><td>物</td><td>10,780</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>土</td><td>地</td><td>520,739</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>531,520</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="4">工場財団</td></tr> <tr> <td>建</td><td>物</td><td>138,626</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>機</td><td>械及び装置</td><td>117,886</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>土</td><td>地</td><td>50,957</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>そ</td><td>の他</td><td>3,814</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>311,285</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>合</td><td>計</td><td>842,806</td><td>〃</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円、長期借入金 710,000千円（内1年内返済予定の長期借入金60,000千円）であります。</p>	建	物	10,780	千円	土	地	520,739	〃	計		531,520	〃	工場財団				建	物	138,626	千円	機	械及び装置	117,886	〃	土	地	50,957	〃	そ	の他	3,814	〃	計		311,285	〃	合	計	842,806	〃	<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td><td>物</td><td>10,004</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>土</td><td>地</td><td>520,739</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>530,743</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="4">工場財団</td></tr> <tr> <td>建</td><td>物</td><td>191,162</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>機</td><td>械及び装置</td><td>246,770</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>土</td><td>地</td><td>50,957</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>そ</td><td>の他</td><td>23,584</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>512,475</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>合</td><td>計</td><td>1,043,218</td><td>〃</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 680,000千円、長期借入金 650,000千円（内1年内返済予定の長期借入金60,000千円）であります。</p>	建	物	10,004	千円	土	地	520,739	〃	計		530,743	〃	工場財団				建	物	191,162	千円	機	械及び装置	246,770	〃	土	地	50,957	〃	そ	の他	23,584	〃	計		512,475	〃	合	計	1,043,218	〃	<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td><td>物</td><td>10,377</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>土</td><td>地</td><td>520,739</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>531,117</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="4">工場財団</td></tr> <tr> <td>建</td><td>物</td><td>186,949</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>機</td><td>械及び装置</td><td>268,718</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>土</td><td>地</td><td>50,957</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>そ</td><td>の他</td><td>25,179</td><td>〃</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>531,805</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>合</td><td>計</td><td>1,062,922</td><td>〃</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 680,000千円、長期借入金 680,000千円（内1年内返済予定の長期借入金60,000千円）であります。</p>	建	物	10,377	千円	土	地	520,739	〃	計		531,117	〃	工場財団				建	物	186,949	千円	機	械及び装置	268,718	〃	土	地	50,957	〃	そ	の他	25,179	〃	計		531,805	〃	合	計	1,062,922	〃
建	物	10,780	千円																																																																																																																							
土	地	520,739	〃																																																																																																																							
計		531,520	〃																																																																																																																							
工場財団																																																																																																																										
建	物	138,626	千円																																																																																																																							
機	械及び装置	117,886	〃																																																																																																																							
土	地	50,957	〃																																																																																																																							
そ	の他	3,814	〃																																																																																																																							
計		311,285	〃																																																																																																																							
合	計	842,806	〃																																																																																																																							
建	物	10,004	千円																																																																																																																							
土	地	520,739	〃																																																																																																																							
計		530,743	〃																																																																																																																							
工場財団																																																																																																																										
建	物	191,162	千円																																																																																																																							
機	械及び装置	246,770	〃																																																																																																																							
土	地	50,957	〃																																																																																																																							
そ	の他	23,584	〃																																																																																																																							
計		512,475	〃																																																																																																																							
合	計	1,043,218	〃																																																																																																																							
建	物	10,377	千円																																																																																																																							
土	地	520,739	〃																																																																																																																							
計		531,117	〃																																																																																																																							
工場財団																																																																																																																										
建	物	186,949	千円																																																																																																																							
機	械及び装置	268,718	〃																																																																																																																							
土	地	50,957	〃																																																																																																																							
そ	の他	25,179	〃																																																																																																																							
計		531,805	〃																																																																																																																							
合	計	1,062,922	〃																																																																																																																							
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td><td>400,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000</td><td>〃</td></tr> </table>	当座貸越限度額の総額	400,000	千円	借入実行残高	—	〃	差引額	400,000	〃	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td><td>400,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000</td><td>〃</td></tr> </table>	当座貸越限度額の総額	400,000	千円	借入実行残高	—	〃	差引額	400,000	〃	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td><td>400,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000</td><td>〃</td></tr> </table>	当座貸越限度額の総額	400,000	千円	借入実行残高	—	〃	差引額	400,000	〃																																																																																													
当座貸越限度額の総額	400,000	千円																																																																																																																								
借入実行残高	—	〃																																																																																																																								
差引額	400,000	〃																																																																																																																								
当座貸越限度額の総額	400,000	千円																																																																																																																								
借入実行残高	—	〃																																																																																																																								
差引額	400,000	〃																																																																																																																								
当座貸越限度額の総額	400,000	千円																																																																																																																								
借入実行残高	—	〃																																																																																																																								
差引額	400,000	〃																																																																																																																								
<p>※4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（当中間会計期間末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金650,000千円）については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（条項）</p> <p>① 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上（平成15年3月期末の75%以上）に維持すること。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（当中間会計期間末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金590,000千円）については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（条項）</p> <p>① 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上（平成15年3月期末の75%以上）に維持すること。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（当期末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金620,000千円）については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（条項）</p> <p>① 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上（平成15年3月期末の75%以上）に維持すること。</p>																																																																																																																								

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
② 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。	② 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。	② 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	—————
※6 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 64,747千円	※6 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 53,097千円	※6 期末日満期手形の処理 当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 50,238千円
7 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (有) 横浜商会 6,191 千円 計 6,191 〃	7 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (有) 横浜商会 3,516 千円 計 3,516 〃	7 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (有) 横浜商会 4,892 千円 計 4,892 〃

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 205 千円 受取配当金 3,032 〃 作業屑等売却収入 17,450 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 178 千円 受取配当金 3,414 〃 作業屑等売却収入 28,710 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 400 千円 受取配当金 3,985 〃 作業屑等売却収入 39,133 〃 不動産賃貸収入 5,800 〃								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,574 千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,196 千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,897 千円								
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 486 千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 128 千円 その他 128 〃	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,553 千円 固定資産売却益 1,318 千円 機械及び装置 1,318 〃								
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,628 千円 建物 52 〃 機械及び装置 1,376 〃 その他 199 〃	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,439 千円 (内訳) 固定資産除却損 3,070 千円 建物 323 〃 機械及び装置 1,593 〃 その他 1,154 〃 固定資産売却損 369 千円 機械及び装置 369 〃	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11,807 千円 (内訳) 固定資産除却損 11,358 千円 建物 1,658 〃 機械及び装置 8,217 〃 その他 1,482 〃 固定資産売却損 449 千円 建物 236 〃 機械及び装置 168 〃 その他 45 〃 貸倒引当金繰入額 3,023 千円 減損損失 5,209 千円								
5 減価償却実施額 有形固定資産 37,536 千円 無形固定資産 512 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,077 千円 無形固定資産 500 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 80,323 千円 無形固定資産 875 〃								
		6 減損損失 当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しました。 (単位 千円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>塗装設備</td> <td>機械装置等</td> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	塗装設備	機械装置等	栃木県鹿沼市	5,209
用途	種類	場所	金額							
塗装設備	機械装置等	栃木県鹿沼市	5,209							

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
		<p>照明柱の製造に使用していた同設備は、市場の需要が変化し製造を中止した結果、稼動が著しく低下し回復の目処がないことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,209千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定に基づく残存価額に重要性が乏しいため、当該価額を正味売却価額としております。</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(注)	2,080	800	—	2,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(注)	2,880	430	—	3,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加430株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	2,080	800	—	2,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式（普通株式）の単元未満株式買取による増加 800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 429,495 千円	現金及び預金勘定 399,722 千円	現金及び預金勘定 348,509 千円
現金及び現金同等物 429,495 〃	現金及び現金同等物 399,722 〃	現金及び現金同等物 348,509 〃

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. 時価のある有価証券

（単位 千円）

区 分	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）			当中間会計期間末 （平成19年9月30日）			前事業年度末 （平成19年3月31日）		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	72,616	146,332	73,716	72,251	118,127	45,875	69,220	140,751	71,530

（注）時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 千円）

内 容	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	37,777	37,777	37,777

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 92.74円	1株当たり純資産額 112.15円	1株当たり純資産額 105.74円
1株当たり中間純利益 5.36円	1株当たり中間純利益 8.58円	1株当たり当期純利益 18.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益 (千円)	47,136	75,509	158,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	47,136	75,509	158,319
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,797	8,796	8,797

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 品目別売上高明細、受注高及び受注残高

[参考] 当中間会計期間より「照明柱」については、業務縮小に伴い金額の重要性が乏しくなったため区分を廃止し、売上高、受注高、受注残高は、それぞれ「その他」に含めて計上しております。前中間会計期間及び前事業年度の実績については、変更後の区分に組替えて表示しております。

品目別売上高

(単位 千円)

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	増 減		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
			金額	率 (%)	
架線金物	1,289,332	1,359,137	69,804	5.4	2,687,721
鉄塔・鉄構	496,194	428,104	△68,089	△13.7	1,161,204
スタッド	563,407	537,361	△26,046	△ 4.6	1,137,806
その他	109,344	49,554	△59,789	△54.7	197,967
合計	2,458,280	2,374,158	△84,121	△ 3.4	5,184,700

品目別受注高

(単位 千円)

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
架線金物	1,250,927	1,359,681	2,666,032
鉄塔・鉄構	627,626	743,463	1,094,099
スタッド	459,916	568,112	1,030,202
その他	122,746	50,182	198,843
合計	2,461,217	2,721,440	4,989,178

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
架線金物	96,018	113,279	112,735
鉄塔・鉄構	369,332	486,153	170,794
スタッド	337,482	364,120	333,369
その他	15,199	3,300	2,673
合計	818,031	966,854	619,572

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。